

# 統計上20年度3.6兆円

13年9月度は5.8兆円の可能性

国は基幹統計「建設・運輸労働統計」

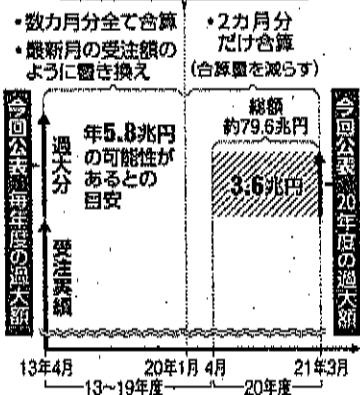
の不正を示す。国土交通省が設置した有識者の検討会議は12日、受注実績を無断で書き換えて「算出したこと」として、2020年度の統計の金額が実際より3・6兆円（4・8%）過大だったとする報告書をまとめた。13～19年度にわたり毎年5・8兆円（7・7%）過大になっていた可能性があの日の田安も示した。国交省は今秋までをめに過去の統計を修正する方針だ。

## 統計不正 調査報告

統計が二重計上で過大になるイメージ

業者が過去の未提出分も含め  
数カ月分の受注実績を提出した場合

監査院が問題だと指摘



今回の統計不正は、朝日

新聞が昨年12月に報じて発

見。業者から未提出の受注

額を推計便りとして計上し

その結果、データが残る20

年度の統計を改めて

算出したとして、「二重計

上の影響で統計が3・6兆

円過大になってしまった」が

あると報じていた。

▼2面=統計軽視の実態

13年9月度は5.8兆円の可能性

年可能性があると田安

が示された過去の統計は今そのまま公

表され、訂正後の数字を示したが、数字は

まだない。今回、修正の手法が示

されたが、修正後の統計もあいまい

で推定だ。推定の一端となつた國

内総生産(GDP)への影響は「幾

つかない」と田安が示した。

政策立案のほか、民間の経営判断や研究活動

などに幅広く使われる。正しいデータを社会

が共有できない状況を政府は警け止

め、できるだけ正しいデータを早急に示すべ

きだ。

(編集委員・伊藤義幸)

13年9月度は5.8兆円の可能性

年可能性があると田安

が示された過去の統計は今まま公

表され、訂正後の数字を示したが、数字は

まだない。今回、修正の手法が示

されたが、修正後の統計もあいまい

で推定だ。推定の一端となつた國

内総生産(GDP)への影響は「幾

つかない」と田安が示した。

政策立案のほか、民間の経営判断や研究活動

などに幅広く使われる。正しいデータを社会

が共有できない状況を政府は警け止

め、できるだけ正しいデータを早急に示すべ

きだ。

(編集委員・伊藤義幸)

統計は私たちが暮らす社会の状態を映す鏡であり、嘘偽説のデータのよくなものだ。誤りこねれば監査の失敗につながりかねない。事業者から提出された調査票の生データが、公務員の手で毎年無断で書き換えられ、国の基幹統計が兆円単位で過大になっていた事実は痛い。それが監査の報告書で掲載せられた過去の統計は今そのまま公表され、訂正後の数字を示したが、数字はまだない。今回、修正の手法が示されたが、修正後の統計もあいまいで推定だ。推定の一端となつた國内総生産(GDP)への影響は「幾つかない」と田安が示した。それが監査の報告書で掲載せられた過去の統計は今そのまま公表され、訂正後の数字を示したが、数字はまだない。今回、修正の手法が示されたが、修正後の統計もあいまいで推定だ。推定の一端となつた國内総生産(GDP)への影響は「幾つかない」と田安が示した。

統計は監査の報告書によるもので、この誤りは統計の金額を下げるか上がるかの問題で、この誤りは「二重計上の影響を別監査の報告書で掲載したものだ。」などと想定されました。統計は国内総生産(GDP)の算出とも使われる「建設統合統計」のもとだ。なかで計算し直すと、(日本議院・高木真也)

に、回収率に据ついで推計の計算にも誤りがあったと公表。20年10月に担当官職が誤りを認識しながら公表せず、「責任追及を回避した」と認識した。統計は年約5・1兆円過大だつたと想定されました。統計は国内総生産(GDP)の算出とも使われる「建設統合統計」のもとだ。なかで計算し直すと、(日本議院・高木真也)

は年約5・1兆円過大だつたと想定されました。統計は国内総生産(GDP)の算出とも使われる「建設統合統計」のもとだ。なかで計算し直すと、(日本議院・高木真也)

は年約5・1兆円過大だつたと想定されました。統計は国内総生産(GDP)の算出とも使われる「建設統合統計」のもとだ。なかで計算し直すと、(日本議院・高木真也)

# 統計專視 姿勢ありわ

基幹統計のデータが不正確で扱われていた問題の発覚から約6ヶ月。影響が北田単位に及んでいたことに気がつき、改修されたが、全額はまだ見通せていない。新たに計算ミスが放置されていたことが発覚するなど、統計監視の実態が次々明らかになってくる。

卷一百一十一

時時  
刻刻

影響の全容なお不明

「公然の組織風土改革と組合風土改革とに對する勢力をして、13日午後を以て、統計不正の影響を調査せられた有識者らによる機関紙の報告書を受け取つた。」

連日毎日12月15日は開かれていたが、出た後、懲戒がなつて、それが過大の懲戒だった。國金でも「どの程度水増しをされたか示すべきだ」(立憲民主黨の鶴見氏)、「過去の統計の廃止改定」が相次ぎ、岸田文雄首相は

「数字の復元の検査を進めていたものが明確し続行してきた。問題発覚から約6年。今、団、よりやく有識者による検討の結果、(統計上によると)ある20年度分の過大額が約8兆円だった」とが明らかになつた。ただ、生手一

■公表された統計データで蘇幹氏は、13～19世紀との国交省が示した二重計上にしたがって、毎年度の過大額の国庫が約

明してしまった。今回新たに別の計算を試みたところ、予想を免れず、むしろ「ふたとい」とが勝ったようだ。

国省がいるのと、新たな形した特別監察の報告書によると、マスクをしてきたのは

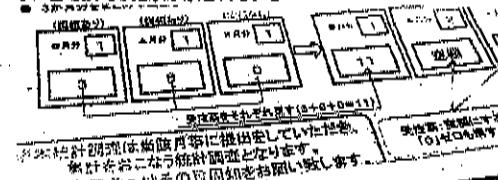
組織を配入して握り切る調査団の回収率の計算だ。19年4月に統計の担当部署に着任した課長級佐が、スズの可能性に気がついたが、組織で共有されなかつた。

「生活労働統計」の不正を受いた対応として、統計に誤りの可能性があるが、あくまで測定で測るかに情報共有しておくるべしといったばかりだといった。

えられた「タカヒコ事件」の指摘。担当部署のマネジメント不足などを原因に挙げたうえで、「問題を認識したタバコ店の取材後に調査する機会があつたにもかかわらず、行なわなかつた」とした。朝日新聞は「この問題を今月1月に報道

今回の不正は、建設業者に「受注実績を記して固形費を算出する」とする「調査票」をめぐりたった。具体的に行われたのは、業者が毎月の提出期限に間に合わせず、数ヶ月をまとめて提出した場合、「この数ヶ月分をまとめて新1カ月の受注実績の合計として審査される」行いだ。その結果、2013年度以降、受注実績の「重複」が生じて、統計が過大になっていた。

朝日新聞が入手した国土交通省の都道府県向けの説明資料。使用者が遅れて提出した調査票の受注実績を消し、最新月の数字のように書き換える指示が示されている



**建設工事受注動態統計の不正の経緯**

- 4 遅くともこの時点から都道府県に指示し、受注実績月の調査票を書き換え。業者が数カ月分をまとめて提出した場合、合算して最新1カ月分に計上
- 4 調査票が未提出の月に推計値を計上するルールを導入。合算も続けたため二重計上が始まり統計が過大化
- 1 「毎月労働統計」の不正を受けた一斉点検。書き換えは報告されず
- 11 会計検査院が問題を指摘。この頃までに担当室長が二重計上を把握。12月には課長らに報告

- 1 都道府県に書き換えをやめるよう指示したが、国土交通省で書き換えを継続。不正を開るために二重計上する量を意図的に減らす
- 4 替き換え、二重計上をやめたが、対外的に説明せず
- 12 15日、朝日新聞の報道で問題発覚。岸田文雄首相が問題を認める。20年1月以降の統計は「修正済み」として補正予算の審議には影響しないと説明
- 1 12日、朝日新聞の報道で、修正済み統計も一部で二重計上になっていたことが判明

14日、第三者による検証委員会が報告書を公表

21日、国土交通省が事務次官や当時の幹部ら計10人の減給処分などを発表

25日、朝日新聞が独自試算で20年度の統計が約4兆円過大だった疑いがあると報道。統計データの復元に関する検討会議の初会合

28日、再発防止策などを検討する会議の初会合

5 13日、上記二つの会議が報告書を公表

## 再発防 止の再發を防ぐか。国交省がいの田「すみやかに取り組む構造」として、統計部門の人員増強や調査のオンライン化▽研修受講の徹底▽専門家のアドバイス一任命、などの項目を公表。それによれば、今後の観点として「若手などの意見

# 止國の村

対策まだ  
序に添え、「監視機能の強化」を図ってきたが、今回の不正の発見には重きなかった。背景について美濃座長は「の日、「人を減らし手算を削った上で仕事の量が増えていったことが主な原因」との見方を示した。

## 再発防止国の対策まだ

「心の発展を防ぐな。国交省は」の日、「すみやかに取り組む環境」として、統計部門の人気增强▼調査のオンライン化▼研修受講の徹底▼専門家のアドバイザー任命、などの項目を公開。それに加え、今後の視点として「若手などの意見

に並んで、虚偽の風土・歴史の改竄などを進める方針を掲げた。ただ、國の統計年表は、統計をかけるもあれば常備警防上策の變はまだ見えていない。政府は総員勤労統計をめぐる不正を受り、19年から「統計分析審査官」を各都道府

序と派遣し、「監視網の強化」を図ってきたが、今回の不正の発見には至らなかつた。背景について説明するは「」の曰、「人を減らし予算を削った上で仕事の量が増えていったことが主な原因」との見方を示した。

計算ミス対応せず放置

議会が開かれた。議事は、政  
も複雑で、わざと難題を出され  
た。

5・8光田より示されたもの  
の影響の程度は限れ、国交省  
の担当者は「(田安)  
の5・8光田よりも(原  
大輔が) 大きに可能性がある  
」とした。

座までの距離は「マイナス0・3%～0・8%」程度だったとして、被験者たる座卓(青山学院大学名譽教授)は個人の意見だと、「わざわざ来て下さったうえで」「建設的意見を述べて貰える感謝」と、GDPに対する影響との関連で、その仕事は「何の仕事か」と述べ、「GDPへの影響は直接との間接の二方を示した。それとも、G

DPIの影響がどの程度か、数字は見えぬまじ。

法政大的の平田英留教授(マクロ経済学)が「不正確なる統計の教科書」において、「DPIの影響大計」とある。この問題で、政府統計への信頼を失墜させねば」と、指摘、「DPIの影響だけにとどめながら、統計をいつの懶勢を露して検討しないべきだ」と語る。

のまま終結。21年4月、計算方法が全体的に変更されたりタイミングによる命合せが生じたが、これは是正したものと公表はせず、過去のミスの影響を放置していった。